

事業番号	事務事業名	シティブロモーション事業					所管課名	経営企画部プロモーション戦略課	所属長名	米原 真理
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名	シティブロモーション係	
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等	まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	施策方針	3	シティブロモーション等による移住・定住・交流の推進					基本事業		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06 事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費	008 01 臨時	シティブロモーション事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	移住・定住促進及び転出抑制のため、本市の魅力を市内外に効果的・効率的に発信する事業を、委託事業者と連携しながら実施した。 市外在住者には、本市への興味・関心をもってもらい、将来的な移住・定住につなげるためのアウトタープロモーションを実施し、市内在住者には、あらためて本市の魅力を再発見してもらい、地域への愛着や誇りをもってもらえるようインナープロモーションを実施した。	平成27年度 本市の人口減少の解決に向けた定住促進や交流人口拡大のため、本市の市場的位置づけの調査分析に基づいたメインターゲットやアプローチ手法などを定め、各種プロモーションを展開するために開始した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・廿日市市の魅力再発見講座「廿学(はつがく)」及び「廿学ラジオ」の実施 ・Instagramアカウントの開設及び魅力発信 ・ふるさと学習の支援及び発表会の実施	→ ア 「廿学」、「廿学ラジオ」実施回数 ※令和5年度:「廿学ラジオ」の放送回数	回	目標 実績	— —	— —	28 28	20 —	— —
	→ イ Instagramの投稿数	回	目標 実績	— —	— —	40 50	40 —	— —
	→ ウ ふるさと学習発表会実施回数 ※令和5年度:ふるさと学習の支援回数	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	16 —	16 —
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・市民 ・市外の人	→ ア 「廿学」参加者数または当日視聴者数 ※令和5年度:市民	人	見込 実績	160 293	160 253	160 214	— —	— —
	→ イ 市民、市外の人	人	見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	→ ウ ふるさと学習発表会支援実施校数 ※令和5年度:「ふるさと学習」支援校数	校	見込 実績	6 7	6 5	6 6	8 —	8 —
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・市民:本市への愛着やシビックプライドの醸成 ・市外の人:本市への認知度・好感度の向上	→ ア 「廿学(はつがく)ラジオ」の取り組みについて良い印象を持った人の割合	%	目標 実績	— —	— —	55.0 51.3	57.0 —	— —
	→ イ Instagramの累計フォロワー数	%	目標 実績	— —	— —	3,000 3,598	4,800 —	— —
	→ ウ ふるさと学習発表会を良い取り組みと感じた人の割合 ※令和5年度:ふるさと学習の支援を良い取り組みと感じた人の割合	%	目標 実績	65.5 68.0	66.0 63.9	66.5 63.0	67.0 —	67.5 —
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
廿日市市を知り、好きになり、興味・関心を持ち、交流することで移住・定住につながる	→ ア WEB調査効果測定 市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた20歳代～40歳代の率	%	目標 実績	50.0 48.6	52.0 46.0	54.0 46.1	56.0 —	58.0 —
	→ イ 人口の社会動態	-	目標 実績	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 —	転入超過 —

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)		20,000,000	25,000,000	28,000,000	25,000,000	-3,000,000	35,000,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	20,000,000	25,000,000	28,000,000	25,000,000	-3,000,000	35,000,000
業務延べ時間 (時間)		1,470	1,470	1,470	1,470	0	
人件費(B) (円)		6,732,000	6,338,000	6,453,000	6,270,000	-183,000	0
トータルコスト(A+B)		26,732,000	31,338,000	34,453,000	31,270,000	-3,183,000	35,000,000
主な支出項目			令和4年度(決算)		備考		
「廿学」の実施			8,879,200	円			
メディアプロモーションの実施			9,295,000	円			
ふるさと学習発表会の支援			1,903,000	円			
その他			4,922,800	円	プロモーションツールの作成・増刷 など		

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
これまでの転入超過の要因のひとつとして、民間事業者による沿岸部の宅地開発が挙げられる。しかし、開発可能な土地にも限界があるため、宅地開発がいつまでも続くとは考えられない。そのため、新たな移住者を獲得することはもちろん、市民の転出抑制に資する取組に継続的に注力している。	令和元年度から、メディアを活用し、市の魅力を広く、効果的にPRするため、PR動画を制作し、TVCMやWEBでの発信を行ってきた。 令和4年度は、Instagramを活用して、本市の「交流の場」、「居住地」としての魅力等をPRしており、市民のシビックプライドの醸成および市外在住者の本市への興味・関心の向上を図った。	令和4年9月に開設したInstagramは、初年度に約3,600人の友達登録があった。 また、投稿に対して、「行ってみたいくなりました」や、「大自然がきれい」などのコメントもいただいており、本市への興味・関心の向上および好感度の向上につながっている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	当該事業の「住みたい・住み続けたいまち」をPRする取組等は、持続可能なまちづくりにつながるものであり、政策体系に結びついているといえる。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市民のシビックプライドの醸成による定住促進及び市外在住者への魅力発信による移住の促進は、市が率先して実施すべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	市外の人はもちろん、市民にも本市の魅力を発信することで、移住だけではなく、定住の促進にもつながるため、対象と意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	毎年、ふるさと学習発表会を実施していたが、各校の学習スケジュールの違いなどから、参加校が増えないという課題があった。今後は、各校のスケジュールに合わせた校内発表等に向けて、学習支援の回数を増やすなど、児童・生徒の本市への理解をより深めることができるよう改善する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	本事業が直接的に本市の転入超過の継続につながっているという検証は困難である。しかし、平成27年度から、継続してプロモーションを行ってきたことが、一定の成果につながったと捉えている。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	オンラインで実施していた、魅力再発見講座「甘学(はつがく)」は、「甘学ラジオ」に統合することで、内容の充実と成果の向上につながる。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	市の魅力を広く発信し、交流人口の拡大や将来的な移住の促進につなげるためには、多様な手法でプロモーションを継続することと、そのための事業費が必要である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	業務については、最少人員で行っている。また、事業は委託業者が主となって実施しているため、職員の人件費の削減の余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	本事業は、市民及び将来の市民になりうる市外在住者に対して公平・公正に実施している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	選ばれる、選ばれ続けるまちを目指し、本市の居住地としての魅力を広く発信すると共に、市民の本市への愛着や誇り、自負を高めるシビックプライドに資する事業に注力した。 また、令和4年9月からInstagramを開設したことで、本市の移住・定住のメインターゲットである子育て世代が活発に利用しているソーシャルメディアによる効果的な発信ができるようになった。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 シティプロモーションをさらに効果的に推進するため、本市の施策や市政情報、市の魅力に関する情報を、ターゲットに応じた媒体により、分かりやすくかつ効率的、効果的に発信する戦略的な情報発信が求められている。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>△</td><td>×</td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	×
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上					○																				
	維持			△																						
	低下		△	×																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
・効果的に情報発信を行うため人材の育成。 ・適切なメディアを複合的に選択し、情報発信していくためのルールづくり。																										

事業番号	事務事業名		わがまち魅力発信隊事業					所管課名		経営企画部プロモーション戦略課		所属長名		米原 真理	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		シティプロモーション係					
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等		まち・ひと・しごと創生総合戦略					
	施策方針	3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進					基本事業							
	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
予算科目	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		008	01	臨時	シティプロモーション事業			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	交流人口の拡大を図り、本市の認知度・好感度を高め、将来的な人口の増加に結びつけるため、多くの広島県民が訪れるマツダスタジアムで開催される「わがまち魅力発信隊」に本市のブースを出展する。 【内容】 市のパンフレットなどの配布/PR動画の放映/地元の食材を使った食品などの販売/各種体験コーナーの設置など	平成30年度 本市(特に佐伯・吉和地域)の魅力を発信し、認知度・好感度を高めるとともに、交流人口の拡大を図ることを目的に開始。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ ・本市に関連するパンフレットなどのサンプリング → ・大型ビジョンでの廿日市市PR動画などの放映 → ・廿日市市ならではの体験コーナーの設置 → ・地元の食材を使った食品などの販売	ア サンプルング数	セット	目標 実績	1,000 1,000	1,000 1,000	1,000 1,000	1,000 1,000	1,000 1,000
	イ PR動画などの放映回数	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	ウ イベント開催時間	時間	目標 実績	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ ・マツダスタジアムへの来場者	ア 来場者数	人	見込 実績	33,000 4,996	33,000 12,549	33,000 29,368	33,000	33,000
	イ		見込 実績					
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ ・来場者に対する本市の認知度・好感度の向上	ア サンプルング人数	人	目標 実績	1,000 1,000	1,000 1,000	1,000 1,000	1,000	1,000
	イ PR動画などの視聴可能来場者数	人	目標 実績	33,000 4,996	33,000 12,549	33,000 29,368	33,000	33,000
	ウ ブースを訪れて、廿日市市に行ってみたいと感じた人の割合	%	目標 実績		75 95	75 89	75	75
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ 廿日市市を知り、好きになり、興味・関心を持ち、交流することで移住・定住につながる	ア 人口の社会動態	-	目標 実績	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過	転入超過
	イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	692,280	395,890	588,031	850,000	261,969	850,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	692,280	395,890	588,031	261,969	850,000
業務延べ時間 (時間)	184	184	184	184	0	
人件費(B) (円)	842,000	793,000	807,000	784,000	-23,000	0
トータルコスト(A+B)	1,534,280	1,188,890	1,395,031	1,634,000	238,969	850,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
出展協賛金・材料費など		850,000 円				
		円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	わがまち魅力発信隊事業	所管課名	経営企画部プロモーション戦略課
------	-------	-------------	------	-----------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
令和2年度・3年度は、コロナ禍で入場が制限された時期があり、動員数が大幅に減少したが(ホームゲーム平均観客動員数:9,605人(令和2年度)、13,560人(令和3年度))、令和4年度は27,732人と徐々に回復してきている。	令和2年度・令和3年度は廿日市市発祥のけん玉の販売や体験を通じて、本市全域の魅力をPRした。 令和4年度は、中山間地域の事業者と連携し、アーチェリー体験や地元イチゴの試食、地元食材を使用したカレーの販売などを通じて、中山間地域の魅力をPRした。	来場者アンケートでは、ブースを訪れた人の89%が廿日市市に行ってみたいと回答した。 ブースを訪れた人からは、「次は、ゆっくり観光させてもらいます。」「廿日市は魅力のあるまちですね。」という声を、また、事業者からは、「PRイベントとして非常に有効であった。」との意見をいただいた。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	広島都市圏を中心とした市外在住者に対して、本市の文化や、居住地・観光地としての魅力を幅広くPRし、感じてもらうことで、交流人口の拡大と将来的な本市の人口の増加につながると思う。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	広島東洋カープが企画している「わがまち魅力発信隊」は「まち」の魅力を発信するという目的から、自治体が積極的に関与し、住民や地元企業を巻き込むことが最適である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	観光・移住のメインターゲットである広島都市圏在住の方や、その他の市外在住者が多く訪れるマツダスタジアムの観客を対象とし、本市のさまざまな魅力に触れ、知ってもらうことは妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	市職員および連携事業者と、ブースを訪れた方との交流が活発で、市の認知度・好感度の向上や、その後の交流の促進が十分に期待できる水準に達している。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	本事業が直接的に本市への移住や交流人口の拡大につながっているという検証は困難である。しかし、本市の考える移住・定住のメインターゲットが多く集まるマツダスタジアムでのPR活動は、目的を達成するためには有効的であり、廃止・休止による影響は大きいと考える。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	広島東洋カープの企画の範囲内で、関係部署や委託事業者とも十分な協議を行い、密に連携することで、本市の魅力を効果的に発信できている。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	「わがまち魅力発信隊」に申し込む際には協賛要件があり、条件の範囲内では必要最少限の費用で実施しているため、事業費の削減余地はないと考える。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	市の職員と、委託先のスタッフで販売・体験・誘導など、適正人数で実施している。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	本事業はマツダスタジアム内でのPR活動である。「対象」=「来場者」ではあるが、本市のメインターゲットである広島都市圏を中心とした市外在住者に対して、本市の魅力を効果的にPRできる場でもあるため、見直しの必要はないと考える。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	本事業が直接的に交流人口の拡大や、移住者の増加につながっているという数値的な検証は困難である。しかし、開催試合において、ブースを設置したPRイベントを実施する団体は1試合で1～2団体であることから、来場者の注目度は非常に高い。本市の移住・定住施策のメインターゲットである広島都市圏在住の方や、その他の市外在住者が多く訪れる環境で、効果的に魅力をPRでき、来場者と直接コミュニケーションがとれる本事業は、交流人口の拡大に寄与し、本市の認知度・好感度の向上につながっている。																						
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																							
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 本市の移住・定住のメインターゲットである、広島都市圏の子育て世代が多く来場するイベントは貴重であることから、引き続きこの機会を活用し、本市の魅力を発信していく。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
—			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						

事業番号	事務事業名	広島県交流・定住促進協議会負担金				所管課名	経営企画部プロモーション戦略課	所属長名	米原 真理
	方向性	4	新たな可能性に挑む				係・グループ名	シティプロモーション係	
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する				根拠法令等	まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	施策方針	3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06 事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名
	一般会計		総務費	総務管理費	企画費	008	01	臨時	シティプロモーション事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	県内への移住・定住の促進を目的とし、広島県と県内の23市町、関係団体が広島県交流・定住促進協議会の構成団体として連携し、移住・定住の促進に有用な情報の共有を行う。また、協議会を構成する市町や関係団体で、移住・移住フェアに出席し、居住地としての魅力を発信する。	平成18年 協議会が設立された平成18年から、各市町からの負担金で運営。広島県の地域特性である「都市と自然の近接性」を生かした、広島県らしいライフスタイルの魅力を発信し、広島県への移住・定住を促進している。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・ワーキング会議などへの参加 ・定住フェアへの出展	→ ア ワーキング会議などへの出席回数	回	目標 実績	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3
	→ イ 定住フェアへの出展(オンライン含む)	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・移住・定住担当職員 ・移住フェアに参加した移住検討者	→ ア ワーキング会議などへの出席職員数(のべ)	人	見込 実績	3 3	3 3	3 4	3 3	3 3
	→ イ 移住・定住フェア参加者数	人	見込 実績	- 417	- 711	- 490	- 3	- 3
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・移住相談件数の増加	→ ア 移住相談件数	件	目標 実績	35 28	40 43	45 71	50 3	55 3
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
廿日市市を知り、好きになり、興味・関心を持ち、交流することで移住・定住につながる	→ ア 人口の社会動態	-	目標 実績	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	76,000	76,000	76,000	76,000	0	76,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	76,000	76,000	76,000	0	76,000
業務延べ時間(時間)	16	14	16	31	15	
人件費(B) (円)	73,000	60,000	70,000	133,000	63,000	0
トータルコスト(A+B)	149,000	136,000	146,000	209,000	63,000	76,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
協議会運営費・広報事業費など		76,000 円				
		円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
地方創生に向けて、全国の自治体に移住・定住の促進に関する取り組みを加速させており、地域間競争が更に激化している。 広島県の各市町や関係団体の有する情報の収集・共有が広島県全体で求められている。	ワーキング会議などで、他市町のSNSを活用した成功事例などの情報を収集し、積極的にSNSを活用することにより、オンラインでのPRを強化してきた。 令和4年度は、これまで2年間、新型コロナウイルス感染症の影響で開催されていなかった東京での定住フェアが再開。 移住検討者へ対面でPRすることができた。	海・山・程よい都市を有する広島県での多様なライフスタイルを伝え、県全体で交流人口の拡大と将来的な移住につなげるための有効な取組になっている。 定住フェアの相談者からは、「移住と転職を検討するにあたって、有益な情報を得ることができたのでよかった。」等、さまざまな意見が寄せられた。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	広島県というネームブランドを活用することで、移住検討者を集客でき、効果的に情報の発信ができる。さらに、ワーキング会議などで他市町の成功事例を収集することで、担当者のスキル向上にもつながる。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	広島県交流・定住促進協議会は、県内の市町や公益財団法人などと連携して行う事業。人口減少対策として、市が参画すべきである。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	移住・定住の促進に関する取り組みが全国的に加速する中、担当者に対する研修は必要不可欠である。さらに、広島県への移住検討者に対して、各市町の居住地としての魅力をPRし、相談件数の増加を図ることは、目的達成のためには非常に重要である。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	各市町で、フェアの開催についての情報発信をさらに強化することで、イベントへの参加者数の増加が期待できる。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	広島県全体での取り組みは、効果的・効率的に各市町の魅力をPRできるため、今後も継続すべきである。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	本市のみの取り組みではなく、すでに23市町・関係団体などが連携して継続的に成果の向上を図っているため、統合などは考えにくい。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	本市のみの取り組みではなく、すでに23市町・関係団体などが連携して実施している事業であり、本市が負担金の額を削減・調整することはできない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	ワーキング会議などへの参加は、情報収集とスキルアップに必要不可欠である。さらに、移住フェアも最小限の職員で対応しているため、これ以上の削減の余地はないと考える。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	広島県への移住検討者に対して、県内の各市町が連携して情報提供することは、効果的かつ公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	昨年度の本市への相談件数は71件と前年と比べ増加した。地域間の競争が激化する中で、広島県というネームブランドを最大限に活用し、継続的に本市の居住地としての魅力をPRしていく必要がある。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 引き続き、ワーキング会議などで他の市町の成功事例などを積極的に収集し、本市の情報発信に取り入れることで、より多くの移住検討者にアプローチしていく。 また、コロナの終息により、リアルでのイベントが再開しているため、対面でのPR方法についても、よりブラッシュアップしていく。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
④改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
ワーキング会議の場だけではなく、随時情報交換ができるよう、市町の連携を強めていく必要がある。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		定住促進(佐伯・吉和地域)補助金					所管課名		中山間地域振興室	所属長名	小田 和歳
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		中山間地域振興係		
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等		廿日市市佐伯地域及び吉和地域定住促進補助金交付要綱		
	施策方針	3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進					基本事業				
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		総務費		総務管理費		コミュニティ振興費		009	53	臨	中山間地域振興事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	佐伯地域及び吉和地域への移住・定住を促進するため、当該地域内に住宅を新築し、新築住宅を購入し、又は中古住宅を購入し、定住する者に対し、補助金を交付する(申請書類の審査、交付決定の通知、補助金の交付)。 【補助率】費用の1/2 【補助上限額】佐伯地域:100万円、吉和地域:150万円 【加算額】 ・小学生以上18歳未満の子どもがいる世帯:1人につき 20万円 ・小学生になる前の子どもがいる世帯:1人につき 30万円	佐伯地域・吉和地域の人口減少、少子高齢化が避けられない中で、両地域の将来の担い手を確保していくため、子育て世帯の移住を支援する制度を創設した。(令和元年6月～)

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
補助金の交付	→ ア 補助金の交付(佐伯地域)	件	目標 実績	3 4	3 1	3 2	3	3
	→ イ 補助金の交付(吉和地域)	件	目標 実績	1 0	1 0	1 1	1	1
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
中山間地域への移住を検討している世帯	→ ア 空き家バンク等での移住相談	人	見込 実績	— 28	40 43	45 71	50	55
	→ イ	人	見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
佐伯地域・吉和地域への移住・定住	→ ア 定住促進補助金を活用して佐伯地域へ移住した20代～40代の子育て世帯	世帯	目標 実績	3 4	3 1	3 2	3	3
	→ イ 定住促進補助金を活用して吉和地域へ移住した20代～40代の子育て世帯	世帯	目標 実績	1 0	1 0	1 1	1	1
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
廿日市市を知り、好きになり、興味・関心を持ち、交流することで移住・定住につながる	→ ア 人口の社会動態	人	目標 実績	— 転入超過	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過
	→ イ 市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた20歳代～40歳代の率	%	目標 実績	50.0 48.6	52.0 46.0	54.0 46.1	56.0	58.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	0	4,900,000	1,300,000	4,400,000	3,100,000	7,700,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	0	4,900,000	1,300,000	3,100,000	7,700,000
業務延べ時間 (時間)	190	380	380	380	0	
人件費(B) (円)	870,000	1,638,000	1,668,000	1,620,000	-48,000	0
トータルコスト(A+B)	870,000	6,538,000	2,968,000	6,020,000	3,052,000	7,700,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
補助金		4,400,000	円			
			円			
			円			
			円			

事業番号	事務事業名	定住促進(佐伯・吉和地域)補助金	所管課名	中山間地域振興室
------	-------	------------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
少子高齢化の進展と重なって、長期的に人口減少が避けられない状況にある。	【交付要件の見直し】 ・結婚を契機とした、佐伯地域・吉和地域への移住を後押しするため、補助対象者及び補助対象者の配偶者の住所要件を見直し、対象者の拡大を図った。(令和2年8月～) ・補助事業が同一年度に完了せず、交付申請を取り下げる事態が発生していたため、交付申請の時期を、建物登記を行った日又は住所を移した日から6か月以内に見直した。(令和4年6月～)	・人口減少の緩和(鈍化) ・将来の担い手の確保 ・人口減少に伴う生活サービス機能の低下への不安

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	立地適正化計画に掲げる2040年の想定人口達成に向け、移住定住を促進する取組の1つである。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	住民自身が、補助金の財源を確保して制度を運営していくことは困難である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	人口構成の平準化、地域の担い手確保、学校の維持・存続のため、若い子育て世帯の確保が必要である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	佐伯地域は、補助金を活用して転入した世帯があったが、目標達成には至らなかった。 吉和地域は、補助金を活用して転入した世帯があり、目標達成に至った。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	2040年の想定人口の達成は容易でない中で、廃止・休止すると目標の達成がさらに難しくなる。移住等を行う際に財政面で支援する制度は、移住を検討する人にとって、居住地を選択する上で、重要な要素である。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	地域自治組織の積極的な参画、協働によって、地域情報・物件・支援制度の紹介、移住後の生活相談への対応などに取り組むことで、よりきめ細やかな対応が可能となる。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	②、⑤に記載しているとおり、現時点では、補助制度(交付額)の削減は適当でないと考えている。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	移住を検討する人とのやりとりにオンラインを活用したり、地域自治組織が地域の紹介や制度のPRを主体的に行ったりすることで、一定程度の人件費の削減は可能性がある。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	経済活動により生活サービスの維持が図れる地域に比べ、人口減少・少子高齢化が著しい中山間地域は、生活サービス機能の維持や将来の担い手の確保などに向けて、地域の実情に合わせた取組を行う必要がある。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	令和3年度は、交付実績が1件であったのに対し、令和4年度は3件であり、当初予定していた目標を達成することができなかったが増加している。また、吉和地域に関しては、今まで交付実績が0件であったが、令和4年度は1件の交付実績があった。 物件購入後の申請としたことで、活用しやすい補助制度となったが、今後の利用促進を図るためには、情報発信を強化する必要がある。																						
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																							
C 効率性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 転入手続きをされた際にチラシの交付や、宅建協会・不動産屋・家探しの相談窓口などへチラシを配布するなど、情報発信の強化を図る。	<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
関係課(住宅政策課、プロモーション戦略課、市民課、各支所など)と連携し、チラシの配布など情報発信を行う必要がある。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						

事業番号	事務事業名	中山間地域回遊促進事業						所管課名	中山間地域振興室	所属長名	小田 和歳
	方向性	4	新たな可能性に挑む						係・グループ名	中山間地域振興係	
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する						根拠法令等	—	
	施策方針	3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進						基本事業		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業1	事業2	経・臨
	一般会計		総務費		総務管理費		コミュニティ振興費	009	53	臨	予算上の事業名
中山間地域振興事業(政策)											

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (令和元 年度～ 5 年度) ☐ 単年度のみ	佐伯地域及び吉和地域の賑わいを創出することを目的として、関係団体及び市が連携して、次の2つの事業に取り組み、佐伯地域及び吉和地域外からの来訪者を呼び込み、中山間地域の交流人口の拡大、関係人口の創出につなげる。 ①大型複合遊具の供用を機に生まれた佐伯総合スポーツ公園のにぎわいを維持・発展させる。 ②佐伯・吉和地域の交流の拠点となっている施設の来訪者を主なターゲットとしながら、地域内に点在する店舗や観光施設などへの回遊を促進する。 【具体的な取組】 (令和2年度)実証事業の実施(物販、スタンプラリー) (令和3・4年度)キッチンカーの出店、マルシェの開催、回遊イベントの実施など	佐伯総合スポーツ公園をスポーツ利用だけでなく、ファミリーが滞在して楽しめる場とすることをめざした、大型複合遊具の整備を機に、新たに生まれるにぎわいを佐伯・吉和地域内に点在する施設・店舗につなげるため、令和元年度から取組に着手した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・佐伯総合スポーツ公園でのマルシェの開催、キッチンカーの出店調整 ・回遊イベントの実施 ・情報発信等	→ ア マルシェの開催	回	目標	—	5	3	3	3
			実績	—	4	3		
	→ イ 回遊イベントの実施	回	目標	1	3	2	2	2
			実績	1	2	2		
	→ ウ		目標					
			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
市内沿岸部、広島市(佐伯区・西区など)などから訪れる子育てファミリー層	→ ア 市内沿岸部の子育て世代(20歳代から40歳代)(毎年10月1日現在)	人	見込	—	—	—	—	—
			実績	36,601	36,115	35,406		
	→ イ 広島市佐伯区・西区、中区の子育て世代(20歳代から40歳代)(毎年3月末日現在)	人	見込	—	—	—	—	—
			実績	180,346	176,689	173,446		
	→ ウ		見込					
			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・佐伯総合スポーツ公園の利用促進、リピーターの獲得 ・佐伯・吉和地域内の交流拠点施設などへの回遊促進	→ ア 佐伯総合スポーツ公園の年間利用者数	人	目標	—	140,000	140,000	140,000	140,000
			実績	115,338	90,029	104,983		
	→ イ 佐伯・吉和地域内を回遊した人数	人	目標	—	47,600	47,600	47,600	47,600
			実績	—	30,600	35,700		
	→ ウ		目標					
			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
廿日市市を知り、好きになり、興味・関心を持ち、交流することで移住・定住につながる	→ ア 人口の社会動態	人	目標	—	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過
			実績	転入超過	転出超過	転入超過		
	→ イ 市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた20歳代～40歳代の率	%	目標	50.0	52.0	54.0	56.0	58.0
			実績	48.6	46.0	46.1		

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	4,488,000	4,290,000	1,341,274	2,800,000	1,458,726	2,800,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	4,488,000	4,290,000	1,341,274	2,800,000	1,458,726
業務延べ時間(時間)	379	569	759	759	0	
人件費(B) (円)	1,735,000	2,453,000	3,332,000	3,237,000	-95,000	0
トータルコスト(A+B)	6,223,000	6,743,000	4,673,274	6,037,000	1,363,726	2,800,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
中山間地域回遊促進業務等委託料		2,602,000	円			
交通誘導管理業務委託料		198,000	円			
			円			
			円			

事業番号	事務事業名	中山間地域回遊促進事業	所管課名	中山間地域振興室
------	-------	-------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・大型複合遊具の供用開始によって、多くのファミリー層が佐伯総合スポーツ公園を訪れている。 ・アウトドアブーム、コロナ禍の影響などによって、多くの人が佐伯・吉和地域を訪れている。一方で、店舗・施設が本来のスタイルで営業できない状況も発生している。	【令和元年度】体制づくり ・満足度向上やにぎわいづくりのため、佐伯総合スポーツ公園の過ごし方、活かし方のワークショップの開催、公園からはじまる地域づくりプロジェクトの創設 【令和2年度】実証実験 ・公園の賑わい維持・発展のための飲食物の販売 ・回遊を促すための回遊スタンプラリーの実施 【令和3年度～】実施 R3: 移動販売車の出店(8回)、マルシェの開催(4回) R4: 移動販売車の出店(23回)、マルシェの開催(3回)、スタンプラリーの開催(2回)	【公園からはじまる地域づくり】 ・農園、フルーツマップなど佐伯地域の情報発信 ・地元の野菜を使った体験イベント、プログラム、ワークショップ 【公園利用者を対象としたアンケート】 ・飲食販売サービスを充実してほしい。 ・今後もスタンプラリー等のイベント開催を希望する。 ・大型複合遊具を中心とした企画だけでなく、地域全体の魅力を発信した周遊計画を打ち出してほしい。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	佐伯・吉和地域の活力向上を図る上で、本事業は大きな役割を担っている。今後は、佐伯総合スポーツ公園の賑わいの維持・発展と合わせて、事業者・関係団体の機運醸成、地域資源の磨き上げ、情報発信の充実に取り組むことが重要である。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	事業をスタートしたばかりであり、市が中心となって取り組む段階であると考えている。将来的には、地域事業者等で構成する運営組織が主体となって、事業を実施してほしいと考えている。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	課題を踏まえた事業方針、ターゲットなどを設定した上で、事業を実施している。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	関係団体・市の連携のもとに、①地域内の事業者などの機運を醸成し、②商品・サービスの磨き上げ、③佐伯総合スポーツ公園でのマルシェや移動販売の実施、④回遊を促すための仕掛けづくり(ショップカード・抽選会、コース設定など)を総合的に行うとともに、佐伯・吉和地域にある観光スポット、飲食店、商店などの情報発信をしっかりと行うことで、事業効果を高めることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	事業をスタートしたばかりであり、市が中心となって取り組む段階であると考えている。将来的には、地域事業者等で構成する運営組織が主体となって、事業を実施してほしいと考えている。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	観光課及び産業振興課、観光協会及び商工会が取り組む事業などと連携することで相乗効果が期待できる。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	地域事業者等で構成する運営組織が主体となり、収入を確保しながら事業を展開できるようになれば、事業費の削減につながる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	・可能な部分は業務委託しているが、事業の展開状況に応じて、委託範囲を見直ししていく必要があると考えている。 ・地域事業者等で構成する運営組織が主体的に事業を実施できるようになれば、現状よりも、市職員の関与は少なくなる。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	本事業によって、佐伯総合スポーツ公園のにぎわいを維持・発展させるとともに、佐伯・吉和地域に点在する交流拠点施設、観光スポット、飲食店、商店などへの回遊を促すことで、両地域の活力の維持・向上を図ろうとするものであり、地域全体が恩恵を受けることとなる。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	・新型コロナウイルスの感染拡大も緩やかになったことで、スタンプラリーといった新たなイベントを行うことができた。 ・キッチンカー及びマルシェ出店者の確保が十分にできていなかったため、事業者の掘り起こしが必要である。 ・地域事業者等で構成する運営組織との情報共有や事業連携をスタートすることができた。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 ・中山間地域内の事業者の巻き込み(機運醸成) ・運営組織による各種取組の実施(将来的な移行を見据えながら)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上	○																								
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
・関係団体と市が、めざす姿・方向性を共有した上で、役割分担を行い、事業を推進していく必要がある。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		空き家等活用支援事業					所管課名		住宅政策課		所属長名	山本真之
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		住宅企画グループ			
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等		空家等対策の推進に関する特別措置法、空家等対策計画			
	施策方針	3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進					基本事業					
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		土木費		土木管理費		建築指導費		005	53	臨	空き家対策推進事業(政策)	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	空家等活用支援業務(中山間) 地域の方々との連携を深め、協働により空き家等を活用して移住定住につなげる具体的な施策について調査検討及びWS等の開催を行う。	平成30年度～ 空家等対策計画の策定に伴い、中山間地域の多様な主体と市との協働により、空き家等の活用に係る取組みを多面的・試行的に進めるための検討を始めた。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・空き家活用の学習、普及の支援 ・空き家活用リノベーションの実施	→ ア 空き家活用手引き書等の啓発材料を作成する		目標 実績	vol2作成 作成	活用 活用	活用 活用	活用	vol1改訂
	→ イ ワークショップの開催	回	目標 実績	3 3	6 6	2 3	2	2
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・空き家所有者及び予備軍 ・市営向原住宅	→ ア セミナー等での啓発冊子等の活用	回	見込 実績	3 10	3 6	3 8	6	6
	→ イ 向原住宅の活用戸数(全8戸)	戸	見込 実績	3 3	4 4	4 4	4	4
	→ ウ		目標 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・啓発による空き家バンク登録の促進 ・向原住宅をお試し住宅として活用し移住定住のきっかけづくりを行う	→ ア 空き家バンクの登録数	戸	目標 実績	16 15	16 21	16 17	17	17
	→ イ リノベ室の利用者数	人	目標 実績	周知 周知	整備 整備	1 1	1	1
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・中山間地域の活性化 ・廿日市市を知り、好きになり、興味・関心を持ち、交流することで移住・定住につながる	→ ア 浅原への移住定住者数	世帯	目標 実績	1 4	2 2	2 2	2	2
	→ イ 市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた20歳代～40歳代の率	%	目標 実績	50.0 48.6	52.0 46.0	54.0 46.1	56.0	58.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	1,991,000	3,993,000	3,476,000	3,300,000	-176,000	2,530,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	1,991,000	3,993,000	3,476,000	-176,000	2,530,000
業務延べ時間(時間)	377	565	563	570	7	
人件費(B) (円)	1,725,000	2,436,000	2,470,000	2,429,000	-41,000	0
トータルコスト(A+B)	3,716,000	6,429,000	5,946,000	5,729,000	-217,000	2,530,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
空き家活用促進支援業務委託料		3,300,000	円			
			円			
			円			
			円			

事業番号	事務事業名	空き家等活用支援事業	所管課名	住宅政策課
------	-------	------------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
地域住民の数名の方が空き家に興味を持つようになり、空き家の掘り起こしにつながっている。 地域の方と市との連携がしやすくなっている。 イベントを開催する際に、地域外からの参加者もふえており関係人口が増加傾向にある。	地域への理解とつながりを求め、地域参加型の市営住宅リノベーションワークショップを実施してきた。 リノベ完成後、入居者募集も地域の方との顔合わせをするなどし、地域が入居者を迎える取り組みを行った。 また、SNSやLINE等を活用しイベント、WSの宣伝をすることで、市外からの参加を促した。	イベント、WSの参加者からは次回も参加したいとの好評化をいただいている。 啓発冊子(手引き書、エンディングノートetc)など無料配付しており、冊子が欲しいとの声もいただいている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	地域でのイベント等の実施内容を、市内外の方々に発信し、知ってもらうことで空き家の有効活用、地域の活性化につながっている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市営住宅を活用してのお試し住宅事業は、市が募集し入居させるものであり、市の関与が必要。その入居にあたって、地域の方と顔合わせを行う等の仕組みを取入れている。 イベントの実施については、地域、業者、行政の協働実施が、空き家対策に効果的である。(無印イベント等)
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	地域と連携のうえ実施。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	住宅政策課の人員体制、予算措置から考えると、目標以上のことをやっているし、出来ている。イベント、セミナー及びWSの開催や、啓発冊子の作成など準備段階が最も時間がかかり重要になっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	空き家が増加していくなか、日々の啓発活動、予防の呼びかけが重要である。これら続けることで10年後の空き家数を抑制することにつながっていく。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	市の取り組みとしてはこれまでのとおり実施し、維持していくことが必要。 改善余地があるとすれば、民間業者の参入による事業化が見込めるような取り組みが必要。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	地域協働での実施をしているところであり、地域版空き家バンクも定着するまでは時間とコストと人材が必要となる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	地域協働での実施をしているところであり、地域版空き家バンクも定着するまでは時間とコストと人材が必要となる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	空き家所有者、空き家予備軍、空き家、リノベーション、片付けなど、多くの方に興味を持っていたり工夫をしながらWS開催などの実施をしており、発信もSNSや冊子等で多くの方の目にとまるように工夫している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	市としての取り組みとして、現段階においては「適切」である。更なるステップアップを図るための検討、研究は必要である。 地域版空き家バンクの定着に今後、注力が必要である。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☒ 拡充	☒ 現状維持	今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>△</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	×
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上					○																				
	維持			△																						
	低下		△	×																						
☐ 目的再設定	☐ 改善	地域版空き家バンクの定着と、地域拡大。 市の空き家バンク事業が右肩上がりのなか、今後、中山間の空き家を対象としたビジネスモデルをつくることで、市が実施せずとも民間が名乗りを上げて空き家対策につなげてもらうような検討が必要と思われる。																								
☐ 休止・廃止	☐ 完了																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
・地域版空き家バンク委託料の増加(運営主体の拡大、運営エリアの拡大、業務内容の拡大など)			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		空き家活用補助事業					所管課名	建設部住宅政策課	所属長名	山本真之	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名	住宅企画係			
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、空家等対策計画			
	施策方針	3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進					基本事業				
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		土木費		土木管理費		建築指導費		005	53	臨	空き家対策推進事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	中山間地域の空き家バンク登録物件等に対して、①手続き、②家財整理、③改修、④DIYをする際に補助金を交付することで、空き家の活用を促進させる。 【空き家活用支援補助金】※主な補助対象 ①相続整理手続き等：補助率1/2、補助限度額20万円 ②家財整理：補助率1/2、補助限度額20万円 ③改修費：補助率1/2、補助限度額40万円(子育て世帯+20万円) ④自己改修材料費：補助率1/2、補助限度額10万円	平成25年度～ 空き家の有効活用を図ることにより子育て世帯の定住を促進するとともに、空き家化の予防、まちづくりに資する空き家の活用を図るため

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
空き家活用支援補助金の交付	→ ア 補助件数 (1物件につき数回の補助あり)	回	目標	—	40	40	40	40
			実績	35	28	32		
	→ イ		目標					
			実績					
	→ ウ		目標					
			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
空き家数	→ ア 佐伯吉和の世帯数(RO.4.1)	件	見込	—	5,091	5,091	4,939	4,939
			実績	5,091	5,045	4,939		
	→ イ		見込					
			実績					
	→ ウ		見込					
			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
登録と成約を増やすことで、中山間地域の管理されていない空き家を減らす。	→ ア 佐伯吉和の空き家バンクへの登録件数	件	目標	—	13	13	13	13
			実績	13	19	12		
	→ イ 佐伯吉和のマッチングによる成約件数	件	目標	11	15	15	15	15
			実績	15	18	14		
	→ ウ		目標					
			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
廿日市市を知り、好きになり、興味・関心を持ち、交流することで移住・定住につながる。	→ ア 人口の社会動態(RO.4.1)	人	目標	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過
			実績	転入超過(306人)	転入超過(174人)	転入超過		
	→ イ 市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた20歳代～40歳代の率	%	目標	50.0	52.0	54.0	56.0	58.0
			実績	48.6	46.0	46.1		

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	3,330,000	4,536,000	5,976,000	5,955,000	-21,000	6,000,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	3,330,000	4,536,000	5,976,000	-21,000	6,000,000
業務延べ時間(時間)	2,260	2,260	2,260	2,260	0	
人件費(B) (円)	10,350,000	9,744,000	9,922,000	9,640,000	-282,000	0
トータルコスト(A+B)	13,680,000	14,280,000	15,898,000	15,595,000	-303,000	6,000,000
主な支出項目		令和4年度決算		備考		
空き家活用支援事業補助金		5,955,000	円			
			円			
			円			
			円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
平成25年度の開始時 平成30年度(開始から5年) 令和2年度 令和3年度 令和4年度	補助執行0件 補助執行9件 補助執行35件 補助執行28件 補助執行32件	・平成25年に補助制度の運用を開始し、平成28年、30年に補助制度を活用しやすくするために、補助制度の拡大を行った。 ・令和元年度より、セミナーやイベントなど予防、啓発を積極的に行い、空き家バンク制度の宣伝を行っている。
		・家財の処分費に補助金を活用することができ、その後、空き家の売却にもつなげることができた。 ・登記に多額の費用がかかったが補助金があったので半額ですんだ。 ・補助金の予算がなくなり、補助金を使えるように検討して欲しい。 など、多くの意見をいただいている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	過去に行ってきたセミナー等の啓発により、ここ最近の空き家バンク制度による移住定住、空き家の活用の兆しが高まっている。実際に、空き家バンクを通じた空き家活用が増えている。中山間地域の活性化のひとつになりつつある。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	現段階では妥当であるが、地域との連携による見直しの検討は今後必要である。(地域版空き家バンクの連携と役割分担の検討)
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	流通の難しい中山間地域の空き家に対して、補助金を交付することで活用意欲が高まる。(補助金がインセンティブになっている)
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	登録及び成約につながっている。 地域の空き家の掘り起こしなど、地域との連携が不可欠である
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	流通の難しい中山間地域の空き家に対して、補助金を交付することで活用意欲が高まるため、廃止、休止とすると空き家問題の悪化につながる。(補助金がインセンティブになっている)
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	関係部署間、地域間との連携により情報発信力を増す
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	バンクの登録及び成約が伸びているなか、削減のタイミングではない。むしろ拡充である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	空き家バンク制度を運用するには、日頃からの丁寧な対応が必要であり、地道な取組及び対応が現在の成果につながっている。むしろ拡充を望む。その反面、業務運営にあたる一部を地域へ委託をすることにより、人件費の削減を図るべく取組んでいる。(地域版空き家バンクの実施)
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	空き家バンク制度の要綱により利用者を対象に実施している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	ここ近年、補助制度の周知等により空き家バンクへの登録数が増えてきており、物件の選択肢の幅が広がったこともあり成約数も伸びてきている。 それに伴って、職員の事務量及び現地対応回数なども増加しており、業務を遂行するための人手や時間の確保が必要となっている。地域との連携(地域版空き家バンクの実施)により、更なる登録、成約数の増加が見込める。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 地域との連携による、空き家の掘り起こし、マッチングの仕組みづくりが必要であり、令和5年度より委託をしながら改善を考えている。 バンク制度の促進に伴うマンパワーが必要なため、関連部署との役割分担及び業務委託等も視野に検討が必要である。	<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>△</td><td>△</td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)					コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	△
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持			△																						
	低下		△	△																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
検討及び実行するための人員(職員)の確保、または時間の確保が必要である。 地域との連携、庁内部署との連携により発信力を高める。 地域版空き家バンクを委託しながら、より運営しやすい形態にするよう平行して検討が必要である。																										